

第2回 第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しに係る市民意見交換会

1 日時 令和5年1月21日（土）14：00～17：00

2 場所 那覇市役所 本庁舎 10階会議室

3 参加者 9名

（内訳） なは市民協働大学院受講生（令和4年度） 3名

なは市民協働大学院受講生（令和元年度以前） 4名

その他（校区まちづくり協議会、自治会など） 2名

4 ワークショップ

令和4年10月に開催した第1回意見交換会における意見を所属課にフィードバックし、「第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直し（素案）」としてまとめました。

第2回意見交換会ではテーマごとにグループに分かれ、第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直し（素案）に意見が反映されているかなどを確認しながら、さらに素案に対して意見をいただきました。

（ワークショップのテーマ）

- ・ with コロナ・ after コロナへの対応（感染症対応関連）
- ・ with コロナ・ after コロナへの対応（経済観光関連）
- ・ カーボンニュートラル（脱炭素化）の実現
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進



5 主な意見

【 施策 20 】健康危機管理体制が整ったまちをつくる

～with コロナ・after コロナへの対応（感染症対応関連）～

（現状と課題）

- ・「新型コロナウイルス感染症」と「新たな感染症」は分けて記載したほうがよい。
- ・外国人、高齢者、生活困窮者や身寄りのない方など「情報を受け取りにくい層」へ情報をどう届けるかが課題。強調して記載した方がよい。例えば、外国人へのサポートとして在沖外国人団体との連携や、高齢者に対しては民間を含めた関係機関との連携が必要。（「情報弱者」という表現を使うか？）
- ・情報を自分で取りに行けない人に対しての情報提供が重要。

（取組みの柱と方針）

- ・「1 感染症の相談・検査体制の充実」について。「リスクコミュニケーション」という文言を追加する。今後の新型コロナウイルス感染症変異株や新たな感染症などへのリスク対策を考えるうえで、行政と市民との間で情報交換ができるとよい。
- ・「3 感染症対策の強化」について。「研究機能の強化・向上」という文言を追加する。今後設立予定の「国立健康危機管理研究機構」や沖縄県の「感染症研究センター」との連携が重要である。また、研究機能を継続していくことで市民の安心感の向上や公衆衛生のスキルアップに繋げる。

【 施策 30 】国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる

～with コロナ・after コロナへの対応（経済観光関連）～

（施策概要）

- ・「新型コロナウイルス感染症拡大によるダメージからの那覇観光の回復を目指した取組の推進や事業者支援の実施など、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ります。」の記載について。新型コロナウイルス感染症に特定しすぎた表現である。新型コロナウイルス感染症だけでなく、自然災害、感染症、社会情勢など、様々な緊急事態に対応できる体制や連携の仕組みづくりが必要。「様々な災害危機への対策と社会経済活動の両立を図ります」に修正する。

（現状と課題）

- ・情報をアップデートするため、行政や外郭団体、市民を含めたディスカッションの場を定期的に設け、また、アップデートされる情報を関係者や市民にスピーディーに伝えることが必要。

（取組みの柱と方針）

- ・「1 外国人観光客への体制整備」について。「英語対応ガイド」とあるが、英語だけでなく、多言語の対応が必要。「外国人観光客の受入に備えます。」に「臨機応変に」という文言を追加し、「外国人観光客の受入に臨機応変に備えます。」に修正する。
- ・「3 安全安心、快適なまちづくり」について。「観光危機管理計画を策定し、災害や事故の発生時等適切な対応を行う体制を整備します。」とあるが、策定済みなので、「那覇市観光危機管理計画に基づき…」に修正する。また、「医療機関等（教育も含む）との連携」についても追記し、災害や事故の発生前からの対策や教育の取組を行う。
- ・「4 歴史・文化等の観光資源を活用したコンテンツの充実」について。「コンテンツ」を「ウェルネス資源」へ言い換えをする。観光資源＝歴史、文化、地域コミュニティ（人も含まれる）、自然など。

【 施策 41 】 省エネを実践するライフスタイルへの転換を促進するまちをつくる ～カーボンニュートラル（脱炭素化）の実現～

（施策名について）

- ・ 施策名について。「省エネを実践する」を「脱炭素化を実現する」に修正する。
- ・ 個人の行動だけでは脱炭素化は実現できないため、「ライフスタイルの転換」以外の表現がよいのではないか。

（現状と課題）

- ・ 温室効果ガスの排出量削減目標について、「家庭・業務部門」とあるが、「家庭」と「業務」は分け、さらに業務部門については産業別で表記されるとよい。
- ・ 沖縄県の取組も記載したほうがよい。
- ・ グラフ（二酸化炭素部門別排出量の推移）の説明がほしい。那覇市内の二酸化炭素排出量？

（取組みの柱と方針）

- ・ 「4 エネルギー有効利用の認知度を高める」について。「公共施設では原則として再生可能エネルギーを使い、脱炭素化を進めながら ESCO 事業や J クレジット制度の活用も推進します」に修正する。

（取組の活動状況を見る指標）

- ・ 指標 95（地球温暖化を防ぐための実践項目数）について。最終目標値を 10 項目から 8 項目に下方修正しているが、修正するべきではない。

（用語の解説）

- ・ ESCO 事業、J クレジット制度を追加する。
- ・ エコオフィス計画の説明中「温室効果ガスの削減目標を平成 27 年度比で平成 32 年度までに「5%以上削減」を目指しています。」の記載について。内容を最新の情報に修正する。
- ・ クールビズ、クールシェアの説明について。「室温 28℃設定」の文言を削除する。

【 施策 57 】 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる ～デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進～

（施策概要）

- ・ ウェブアクセシビリティやユーザビリティの向上を図るという記載があるが、その手前の「市ホームページを見ることができない人」へのサポートや環境整備が必要。「ヒトにやさしいデジタル化」など。

（現状と課題）

- ・ 「情報化社会に対応した専門知識の強化が求められています。」と記載があるが、職員だけでなく、オープンデータの取組を進め、シビックテックを促進していくことが必要。
- ・ 外部企業・人材の活用を進めるルールや方針作りが必要。

（取組みの柱と方針）

- ・ 災害時への備えや経済的な理由でインターネット環境がない方のため、市内全域において Wi-Fi を整備するなど、個人でインターネット契約をしていなくても情報にアクセスできるような最低限の情報の担保があるとよい。
- ・ 全庁的なオープンデータの取組を進め、さらに市民が利活用しやすいデータの提供に努めることが必要。

**【 施策 58 】 市民満足度の高いサービスの提供をすすめる
～デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進～**

（取組みの柱と方針）

- ・「4 行政DXの推進」について。「那覇市DX推進計画に基づき、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていきます」とあるが、職員の働き方の改善にも繋げてほしい。

（取組の活動状況をみる指標）

- ・「デジタル行政サービスの満足度」の指標を追加する。
- ・指標 139（総合的な行政経営システムの構築）について。目標値を数値化したほうがよい。

以上